

平成 15 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 15 年 5 月 23 日

上場会社名 サンウエーブ工業株式会社
 コード番号 7993

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sunwave.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 岡田 善行

氏名 阿部 正和

TEL (03) 3518 - 4317

決算取締役会開催日 平成 15 年 5 月 23 日
 定時株主総会開催日 平成 15 年 6 月 27 日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	83,443	4.7	724	-	691	-
14年3月期	87,531	6.7	580	92.1	631	54.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	1,537	44.5	30.82	-	4.4	0.8	0.8
14年3月期	2,768	8.4	54.93	-	7.4	0.7	0.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 49,850,198株 14年3月期 50,391,846株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-
14年3月期	2.50	0.00	2.50	126	-	0.3

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	81,683	34,242	41.9	704.23
14年3月期	85,076	35,787	42.1	710.32

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 48,622,617株 14年3月期 50,381,772株
 期末自己株式数 15年3月期 1,773,883株 14年3月期 14,728株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
中間期	41,500	100	1,060	0.00	-	0.00
通期	86,000	1,000	190	-	0.00～5.00	0.00～5.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3円 91銭

上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付書類6ページをご参照下さい。

6 個別財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第 7 1 期 (平成15年3月31日)		第 7 0 期 (平成14年3月31日)		増減 (印は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	44,036	53.9	47,133	55.4	3,097
1. 現金及び預金	9,811		8,820		991
2. 受取手形	15,203		13,822		1,381
3. 売掛金	11,950		13,448		1,498
4. 有価証券	100		4,002		3,902
5. 商品	862		958		96
6. 製品	2,010		2,051		41
7. 半製品	47		73		26
8. 原材料	616		705		89
9. 仕掛品	295		348		53
10. 貯蔵品	942		854		88
11. 前払費用	117		93		24
12. 繰延税金資産	1,270		1,065		205
13. 未収入金	556		699		143
14. その他の流動資産	268		226		42
貸倒引当金	11		31		20
固定資産	37,627	46.1	37,911	44.6	284
1. 有形固定資産	28,204	(34.5)	29,762	(35.0)	1,558
(1) 建物	9,030		9,191		161
(2) 構築物	525		548		23
(3) 機械及び装置	3,943		4,428		485
(4) 車両運搬具	61		16		45
(5) 工具・器具・備品	320		387		67
(6) 型	178		227		49
(7) 土地	14,081		14,940		859
(8) 建設仮勘定	66		25		41
2. 無形固定資産	1,035	(1.3)	1,223	(1.4)	188
(1) ソフトウェア	957		1,051		94
(2) その他の無形固定資産	78		172		94
3. 投資その他の資産	8,388	(10.3)	6,926	(8.2)	1,462
(1) 投資有価証券	1,749		1,869		120
(2) 関係会社株	276		257		19
(3) 長期貸付金	827		934		107
(4) 繰延税金資産	1,255		303		952
(5) 敷金	1,771		1,505		266
(6) その他の投資	3,202		2,916		286
貸倒引当金	692		858		166
繰延資産	20	0.0	32	0.0	12
1. 社債発行費	20		-		20
2. 社債発行差金	-		32		32
資産合計	81,683	100.0	85,076	100.0	3,393

(単位:百万円)

期別 科目	第71期 (平成15年3月31日)		第70期 (平成14年3月31日)		増減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債	23,301	28.5	19,128	22.5	4,173
1. 支払手形	837		957		120
2. 買掛金	6,942		7,253		311
3. 短期借入金	4,800		6,200		1,400
4. 1年以内に償還予定の社債	3,500		-		3,500
5. 1年以内に償還予定の転換社債	2,734		-		2,734
6. 未払費用	292		213		79
7. 未払法人税等	2,978		2,742		236
8. 未払消費税	113		123		10
9. 未払消費税等	244		299		55
10. 預り保証金	42		44		2
11. 預り引当金	54		358		304
12. 賞与引当金	338		480		142
13. 設備関係支払手形	1		2		1
14. その他流動負債	426		457		31
固定負債	24,140	29.6	30,161	35.4	6,021
1. 社債	1,000		3,500		2,500
2. 転換社債	15,350		20,513		5,163
3. 退職給付引当金	7,687		6,004		1,683
4. 役員退職慰労金引当金	103		144		41
負債合計	47,441	58.1	49,289	57.9	1,848
(資本の部)					
資本	-	-	13,853	16.3	13,853
資本準備金	-	-	12,352	14.5	12,352
利益準備金	-	-	1,005	1.2	1,005
その他の剰余金	-	-	-	-	-
1. 任意積立金	-	-	11,400		11,400
2. 当期末処理損失	-	-	2,489		2,489
その他の剰余金合計	-	-	8,911	10.5	8,911
その他有価証券評価差額金	-	-	331	0.4	331
自己株式	-	-	3	0.0	3
資本合計	-	-	35,787	42.1	35,787
1. 資本	13,853	17.0	-	-	13,853
1. 資本準備金	12,352		-		12,352
資本剰余金合計	12,352	15.1	-	-	12,352
1. 利益準備金	1,005		-		1,005
2. 任意積立金	8,400		-		8,400
3. 当期末処理損失	1,152		-		1,152
利益剰余金合計	8,253	10.1	-	-	8,253
その他有価証券評価差額金	25	0.0	-	-	25
自己株式	241	0.3	-	-	241
資本合計	34,242	41.9	-	-	34,242
負債資本合計	81,683	100.0	85,076	100.0	3,393

(2)損益計算書

(単位:百万円)

科目	第71期 〔自平成14年 4月 1日〕 〔至平成15年 3月31日〕		第70期 〔自平成13年 4月 1日〕 〔至平成14年 3月31日〕		比較増減 (印は減)
売上高	83,443	100.0 %	87,531	100.0 %	4,088
売上原価	58,646	70.3	61,626	70.4	2,980
売上総利益	24,797	29.7	25,905	29.6	1,108
販売費及び一般管理費	25,521	30.6	25,325	28.9	196
営業利益又は営業損失()	724	0.9	580	0.7	1,304
営業外収益	567	0.7	623	0.7	56
1. 受取利息	32		76		44
2. 仕入割引	263		258		5
3. 雑収益	272		289		17
営業外費用	534	0.6	572	0.7	38
1. 支払利息	53		61		8
2. 社債利息	186		233		47
3. 売上割引	111		104		7
4. 雑損失	184		174		10
経常利益又は経常損失()	691	0.8	631	0.7	1,322
特別利益	2,093	2.5	105	0.2	1,988
1. 固定資産売却益	1,861		36		1,825
2. 転換社債買入消却益	212		59		153
3. 貸倒引当金戻入益	20		10		10
特別損失	4,003	4.8	3,315	3.8	688
1. 固定資産売却除却損	500		321		179
2. 投資有価証券売却損	-		10		10
3. 投資有価証券評価損	770		984		214
4. ゴルフ会員権評価損	1		3		2
5. たな卸資産処分損	189		-		189
6. 貸倒引当金繰入額	258		65		193
7. 従業員特別退職金	353		-		353
8. 過年度退職給付引当金繰入額	1,932		1,932		-
税引前当期純損失	2,601	3.1	2,579	2.9	22
法人税、住民税及び事業税	100	0.1	110	0.2	10
法人税等調整額	1,164	1.4	79	0.1	1,243
当期純損失	1,537	1.8	2,768	3.2	1,231
前期繰越利益	385		279		106
当期未処理損失	1,152		2,489		1,337

(3)利益処分案及び損失処理案

損失処理案		利益処分案	
		(単位:百万円)	
摘要	期別	摘要	期別
	第71期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		第70期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕
当期末処理損失	1,152	当期末処理損失	2,489
損失処理額		任意積立金取崩高	
任意積立金取崩額		別途積立金取崩高	3,000
別途積立金取崩額	1,400	合計	511
次期繰越利益	248	利益処分量	
		配当金	126
		次期繰越利益	385

1株当たり配当金

	平成15年3月期			平成14年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	-	-	-	2.50	-	2.50
(内訳)						
記念配	-	-	-	-	-	-
特別配	-	-	-	-	-	-

(4)重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 満期保有目的債券 : 償却原価法(定額法)
- 子会社株式 : 総平均法による原価法
- その他有価証券 :
 - 時価のあるもの・・・決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・総平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生ずる債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品、貯蔵品・・・総平均法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物、機械及び装置は定額法、それ以外については定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- 建物 : 3～50年
- 構築物 : 3～50年
- 機械及び装置 : 4～13年
- 工具・器具・備品 : 4～7年

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
その他は定額法

長期前払費用 均等償却

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 : 商法に規定する最長期間(3年)で每期均等償却

(追加情報)

過年度(平成13年3月期まで)において、社債発行費は支出時に全額費用処理して
りましたが、資金調達の効果及び期間が長期にわたることに鑑み、資金調達コ
ストをより合理的に配分することにより期間損益計算の適正化を図るため、当事業年
度より商法に規定する最長期間(3年間)で均等償却する方法を採用しております。
この結果、従来の方法に比べ経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ20百万円
減少しております。

社債発行差金 : 期限内均等償却

6. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率法、貸倒懸念債権
及び破産更生債権等は財務内容評価法によっております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充当するため、支給見込額に基づく当期費用負担額を計上
しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資
産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上
しております。

なお、会計基準変更時差異(9,658百万円)については、5年による按分額を費用
処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により発生した事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支出に充当するため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 : 為替予約取引

ヘッジ対象 : 外貨建輸入取引

(3)ヘッジ方針

「社内手続」に則り、外貨建債務の決済時における為替変動リスクをヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

(自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準)

当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。

なお、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

	第 7 1 期	第 7 0 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	28,439 百万円	28,391 百万円

2.事業年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理は、満期日をもって決済処理しております。従って、前事業年度の末日は金融機関の休日であるため、次の期末日満期手形が事業年度末残高から除かれております。

	第 7 1 期	第 7 0 期
受 取 手 形	- 百万円	2,159 百万円

3.会社が発行する株式

普 通 株 式 120,000,000 株

発行済株式総数

普 通 株 式 50,396,500 株

定款をもって自己株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減する旨を定めております。

4.自己株式保有数

普 通 株 式 1,773,883 株

5.配当制限

(1)有価証券の時価評価により純資産が25百万円増加しております。当該金額は商法第290条第1号第6号に規定される純資産額であります。

(2)第2回無担保転換社債(平成6年6月24日発行)の募集取扱契約により、次の配当制限を受けております。

本社債の未償還残高が存するかぎり、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当(中間配当を含む)累計額が法人税及び住民税控除後の経常損益(財務諸表等規則による)累計額に30億円を加えた額を超えることとなるような配当(中間配当を含む)は行いません。

この場合、平成7年4月以降の中間配当は、直前決算期の配当とみなします。

(損益計算書関係)

	第 7 1 期	第 7 0 期
1.販売費及び一般管理費の主なもの		
荷 造 運 搬 費	3,264 百万円	3,215 百万円
倉 庫 費	938	970
広 告 宣 伝 費	2,594	2,026
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	19
給 与 手 当 金	6,434	6,865
賞 与 金	1,085	914
賞 与 引 当 金 繰 入 額	249	321
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	1,001	1,121
役 員 退 職 慰 労 金 引 当 金 繰 入 額	-	35
減 価 償 却 費	1,084	1,020
研 究 費	197	196
2.研究開発費の総額		
一般管理費に含まれる 研 究 開 発 費	809 百万円	869 百万円
3.固定資産売却益の内訳		
土 地	1,861 百万円	36 百万円
	1,861 百万円	36 百万円

4. 固定資産売却除却損の内訳

建物	79 百万円	167 百万円
構築物	7	10
機械装置	308	107
工具・器具・備品	33	18
型	11	2
土地	-	10
その他	62	7
	<u>500 百万円</u>	<u>321 百万円</u>

5. たな卸資産処分損は、規格変更等により陳腐化した、たな卸資産の廃棄損であります。

6. 従業員特別退職金は、早期退職優遇制度により退職者に支払った割増退職金であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第71期 (平成15年3月31日現在) 百万円	第70期 (平成14年3月31日現在) 百万円
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	254	345
退職給付引当金損金算入限度超過額	2,868	2,131
役員退職慰労金引当金損金算入限度超過額	43	60
賞与引当金損金算入限度超過額	79	80
税務上の繰越欠損金	1,159	970
その他有価証券評価差額金	20	164
その他	352	39
繰延税金資産小計	4,775	3,789
評価性引当額	2,200	2,378
繰延税金資産合計	2,575	1,411
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	50	43
繰延税金負債合計	50	43
繰延税金資産の純額	2,525	1,368

2. 税効果会計に係る法定実効税率の変更

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.0%から40.5%に変更しております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が16百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が18百万円、その他有価証券評価差額金が2百万円それぞれ増加しております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

	第71期	第70期
1株当たり純資産額	704.23円	710.32円
1株当たり当期純損失	30.82円	54.93円

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7 役員の変動(平成 15 年 6 月 27 日予定)

1. 取締役の選任

阿部 正和	(現 代表取締役 取締役社長)
古谷 秀樹	(現 専務取締役、取締役専務に就任)
田中 尚一	(現 常務取締役、取締役常務に就任)
織田 昌之助	(現 常務取締役、執行役員専務 販売本部長に就任)
湯浅 利治	(現 取締役、執行役員常務 販売本部副本部長に就任)
山中 均	(現 取締役、執行役員専務 企画本部長に就任)
岡村 治孝	(現 生産本部 生産企画部長)

2. 監査役(常勤)の選任

岡田 善行	(現 常務取締役、常任監査役に就任)
能勢 安高	(現 情報戦略室長)

3. 取締役の退任

藤田 輝生	(現 常務取締役、サンウエーブテックサービス(株)社長に就任)
岡田 善行	(現 常務取締役)
金丸 隆充	(現 取締役相談役、相談役に就任)
松枝 正彦	(現 取締役、執行役員常務 購買・海外事業企画室長を委嘱)
生田 秀一	(現 取締役、サンウエーブテックサービス(株)顧問に就任)
与田 広実	(現 取締役、執行役員専務 生産本部長を委嘱)
榎本 正次	(現 取締役、執行役員常務、販売本部副本部長を委嘱)

4. 監査役の退任

前田 隆士	(現 常任監査役)
松原 満	